

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tpr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 小林 正幸 TEL (03) 5293 - 2811
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	25,288	9.0	2,089	19.9	2,421	16.8
17年9月中間期	23,198	12.9	2,607	39.7	2,909	42.1
18年3月期	48,507		5,271		5,848	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,041	28.0	29	83	29	81
17年9月中間期	1,446	3.1	40	98	40	93
18年3月期	3,066		87	05	86	93

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 503百万円 17年9月中間期 451百万円 18年3月期 866百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 34,915,872株 17年9月中間期 35,297,043株 18年3月期 35,224,628株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	65,001	21,707	31.2	580	59
17年9月中間期	53,875	18,001	33.4	509	70
18年3月期	63,495	19,632	30.9	562	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 34,918,440株 17年9月中間期 35,318,152株 18年3月期 34,914,878株
 17年9月中間期及び18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	254	3,836	1,476	2,403
17年9月中間期	2,203	3,223	77	1,843
18年3月期	5,682	7,645	3,973	4,970

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,500	5,400	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社11社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鋳造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

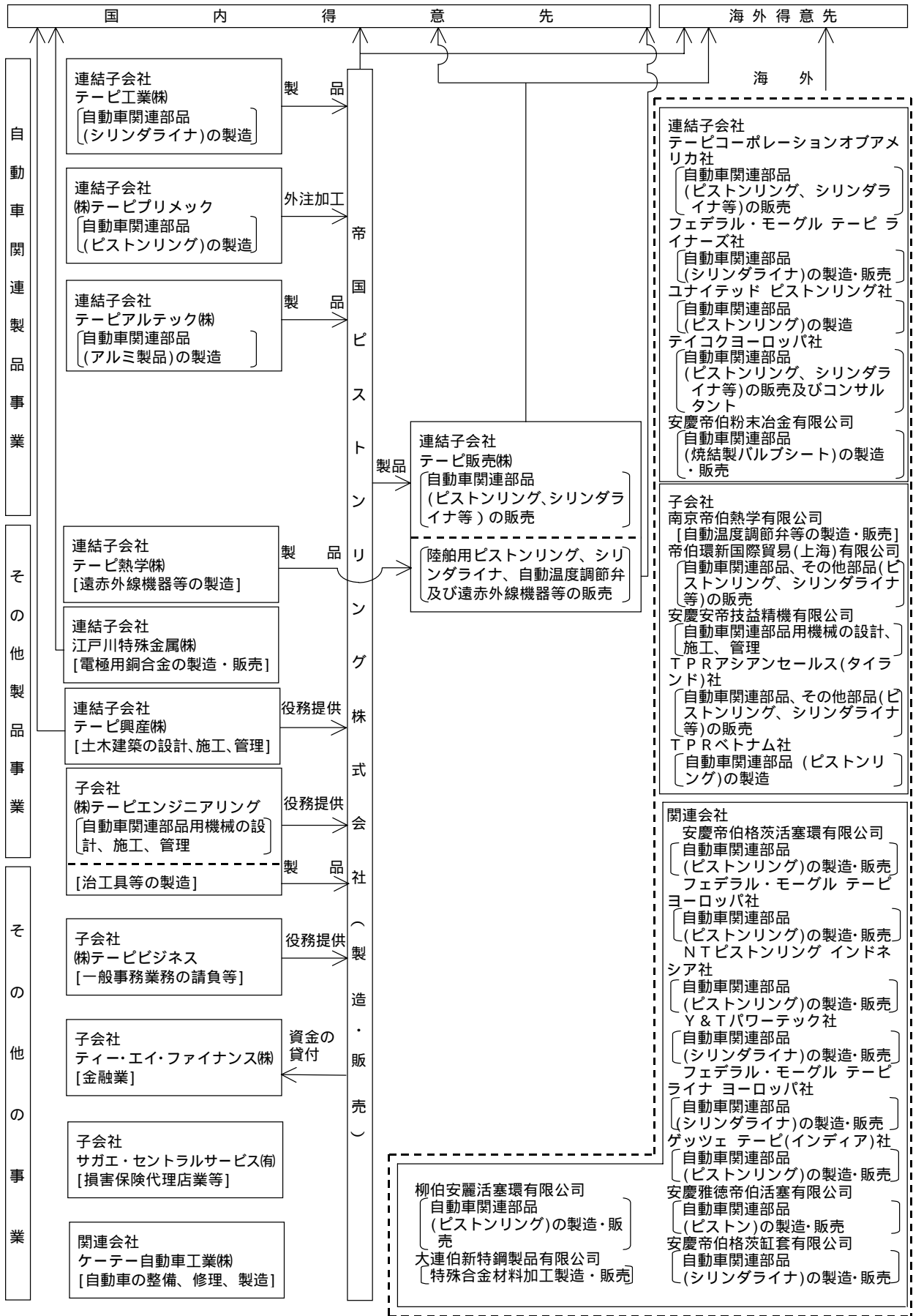
当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アッシ、メタルガスケット、アルミ製品）	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、ゲツツェ テーピ（インド）社、(株)テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピアルテック(株)、安慶雅徳帝伯活塞有限公司、Y & Tパワーテック社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 23社)
その他製品事業	陸船用内燃機部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売(株)、テーピ興産(株)、テーピ熱学(株)、(株)テーピプリメック、(株)テーピエンジニアリング、江戸川特殊金属(株)、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 12社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 金融業 損害保険代理店業等 一般事務業務の請負等	(株)テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業(株) ティー・エイ・ファイナンス(株) サガエ・セントラルサービス(有) (株)テーピビジネス (会社総数 6社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティーの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング事業、シリンダライナ事業を中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周鋳肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応えてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、長期安定的に行うことを基本方針としております。今期は1円増配し、1株当たり13円（中間、期末各6.5円）配当の予定であります。

内部留保金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストックオプションを実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題と認識しております。

このために平成17年2月1日付けで、1単元の株式の数を、1,000株から100株に変更いたしました。あわせて、株主優待制度も実施しております。

(4) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、株主資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度より2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」がスタートいたしました。

「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界に挑戦し続ける企業グループの実現」

～世界一よいものを、世界一早く、安くつくろう～

を合言葉にグループ挙げて活動に邁進し、株主価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画での主要戦略目標は、次のとおりであります。

グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウンの実行

コア商品の売上拡大、補用品の拡販・拡大

グローバル品質保証体制の確立

グローバルな事業活動を支える“人づくり”

オンリーワン商品・技術の開発による競争力の維持・向上

グループ内最適調達・グローバル調達の推進

内部統制体制の確立

新規事業の探索と育成

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間の経営を取り巻く環境は、原材料価格の高止まり、原油価格の高騰などがありましたが、企業の設備投資は引き続き高水準にあり、個人消費も堅調に推移し、総じて順調な景気動向でありました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、ガソリン価格の高騰により小型車シフトが顕著となり、国内需要は前年同期比マイナスとなりましたが、北米市場を中心に海外市場の需要増に支えられ売上を拡大しました。

こうした環境の中で当社グループは、

- ・ 世界5極の生産拠点の生産能力増強
- ・ 原価低減活動の強化
- ・ 生産・販売・技術一体となった受注拡大

等に注力いたしました。その結果、当社グループの売上高は前年同期に比べ増加しましたが、利益につきましては商品構成の変化、増産設備投資の償却負担増などにより利益率が前年同期に比べ低下いたしました。

当中間連結会計期間の業績数値につきましては、次のとおりとなりました。

売上高	252億8千8百万円	(前年同期比)	9.0%増)
営業利益	20億8千9百万円	(同)	19.9%減)
経常利益	24億2千1百万円	(同)	16.8%減)
中間純利益	10億4千1百万円	(同)	28.0%減)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、国内自動車メーカーおよびインドネシアを中心としたアセアン地区向け2輪車は減少しましたが、北米での生産販売が拡大し、売上高は75億8千8百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

当中間連結会計期間はベトナムにピストンリングの生産拠点を設立いたしました。来年7月稼働を目標に更なるコストダウンを推進してまいります。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ(商品名:アズロック)の需要が拡大し、売上高は93億9百万円(同16.1%増)となりました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は好調で、順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が順調に伸びております。今後とも技術力を高め収益改善を計ってまいります。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は191億2千8百万円(同10.0%増)となりました。営業利益は主力商品であるピストンリング・シリンダライナの商品構成の変化による利益率低下により15億1千2百万円(同23.8%減)となりました。

今後も原材料価格の高止まり、製品価格の下落など、マイナス要因が強まっております。なお一層の原価低減活動に取り組んでまいります。

その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては国内建設用機器メーカーを中心に概ね順調に推移いたしました。海外市場での汎用エンジン向けが減少したことにより全体では売上高が減少いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業は堅調に推移しました。

今期より新たに連結対象となりました銅事業は順調に業績を伸ばしました。

この結果その他製品事業全体としては、売上高61億6千万円(同6.1%増)、営業利益5億7千6百万円(同7.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は234億6千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、原価低減活動による合理化に努めましたが、主力商品であるピストンリング、シリンダライナの商品構成の変化による利益率低下により、21億7千3百万円（同20.2%減）にとどまりました。

北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は30億8千3百万円（同31.8%増）となりました。原材料価格の高止まりなどの影響により原価低減活動等コスト削減に努めましたが、2億1千7百万円（同133.2%増）の営業損失となりました。

その他の地域

その他の地域は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は11億1千1百万円（同113.6%増）となりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、2億1千9百万円（同270.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて5億6千万円増加し、24億3百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億5千4百万円（前年同期は22億3百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が16億1百万円（前年同期比32.9%減）にとどまり、加えて仕入債務の大幅な減少、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億3千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億7千6百万円（前年同期は7千7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	26.8	32.0	30.9	31.2
時価ベースの自己資本比率（％）	39.3	84.6	97.9	66.3
債務償還年数（年）	6.3	4.4	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	16.0	19.7	-

自己資本比率：（純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権） / 総資産

（平成16年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率（株主資本 / 総資産）」を「自己資本比率」の欄に記載しております。）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い 平成18年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

主力のピストンリング、シリンダライナは引き続き需要増が見込まれておりますが、原材料価格・原油価格の高騰懸念、小型車シフト等による商品構成の変化などを考慮し、通期（平成19年3月期）業績につきましては次のとおりに予想しております。

<連結>

売上高	515億円
経常利益	54億円
当期純利益	27億円

<単独>

売上高	440億円
経常利益	43億3千万円
当期純利益	20億5千万円

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合併会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテーピ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前連結 会計年度 比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,021		2,463			1,900	
2 受取手形及び 売掛金	4	11,331		12,353			10,879	
3 たな卸資産		5,693		5,891			5,026	
4 繰延税金資産		995		1,186			942	
5 その他		938		861			875	
貸倒引当金		12		12			14	
流動資産合計		23,968	37.7	22,743	35.0	1,224	19,610	36.4
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構 築物		7,434		8,002			6,602	
(2) 機械装置及 び運搬具		10,614		11,435			8,651	
(3) 土地		2,758		2,854			2,756	
(4) 建設仮勘定		2,605		3,296			1,936	
(5) その他		510		558		2,225	499	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘 定		45		-			61	
(2) のれん		-		15			-	
(3) その他		88	134	106	121	13	92	154
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		8,199		8,113			6,441	
(2) 出資金		6,143		6,525			6,044	
(3) 繰延税金資 産		569		841			634	
(4) その他		670		620			648	
貸倒引当金		112	15,470	111	15,989	519	103	13,664
固定資産合計		39,526	62.3	42,258	65.0	2,731	34,265	63.6
資産合計		63,495	100.0	65,001	100.0	1,506	53,875	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前連結 会計年度 比	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1	4	8,056		6,453			6,181		
2	2	17,111		17,816			14,162		
3		1,548		886			1,283		
4		1,391		1,456			1,352		
5		61		-			-		
6		379		561			413		
7		-		-			875		
8	2	2,931		3,554			1,960		
流動負債合計		31,481	49.6	30,729	47.3	751	26,229	48.7	
固定負債									
1	2	7,784		8,555			5,662		
2		3,226		3,310			3,018		
3		-		355			-		
4		356		342			45		
固定負債合計		11,366	17.9	12,564	19.3	1,197	8,726	16.2	
負債合計		42,848	67.5	43,293	66.6	445	34,955	64.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,014	1.6	-	-	-	918	1.7	
(資本の部)									
資本金		4,351	6.8	-	-	-	4,349	8.1	
資本剰余金		3,534	5.6	-	-	-	3,451	6.4	
利益剰余金		10,208	16.1	-	-	-	8,876	16.5	
その他有価証券 評価差額金		1,996	3.1	-	-	-	1,439	2.6	
為替換算調整勘 定		450	0.7	-	-	-	51	0.1	
自己株式		909	1.4	-	-	-	165	0.3	
資本合計		19,632	30.9	-	-	-	18,001	33.4	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		63,495	100.0	-	-	-	53,875	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前連結 会計年度 比	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	4,353	6.7	-	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,536	5.4	-	-	-
3 利益剰余金		-	-	11,016	17.0	-	-	-
4 自己株式		-	-	909	1.4	-	-	-
株主資本合計		-	-	17,996	27.7	-	-	-
評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		-	-	1,850	2.8	-	-	-
2 為替換算調整 勘定		-	-	425	0.7	-	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	2,276	3.5	-	-	-
新株予約権		-	-	0	0.0	-	-	-
少数株主持分		-	-	1,433	2.2	-	-	-
純資産合計		-	-	21,707	33.4	-	-	-
負債純資産合計		-	-	65,001	100.0	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		23,198	100.0		25,288	100.0	2,090		48,507	100.0	
売上原価			16,809	72.5		19,062	75.4	2,253		35,386	73.0	
売上総利益			6,389	27.5		6,226	24.6	163		13,120	27.0	
販売費及び一般 管理費			3,782	16.3		4,137	16.3	354		7,849	16.1	
営業利益			2,607	11.2		2,089	8.3	518		5,271	10.9	
営業外収益												
1 受取利息			3			2				7		
2 受取配当金			45			68				75		
3 連結調整勘定 償却額			2			-				4		
4 負ののれん償 却額			-			4				-		
5 持分法による 投資利益		451			503				866			
6 経営指導料		145			82				291			
7 為替差益		96			79				207			
8 その他		31	775	3.3	61	802	3.2	26	103	1,556	3.2	
営業外費用												
1 支払利息		137			154				288			
2 退職給付引当 金繰入額		261			261				523			
3 製品補償費		61			-				-			
4 その他		12	473	2.0	53	470	1.9	3	166	979	2.0	
経常利益			2,909	12.5		2,421	9.6	487		5,848	12.1	
特別利益												
1 貸倒引当金戻 入益		12	12	0.1	-	-	-	12	12	12	0.0	
特別損失												
1 固定資産売却 損	2	-			10				-			
2 固定資産除却 損	3	51			24				129			
3 減損損失	4	44			-				59			
4 環境対策工事 引当金繰入額		413			786				792			
5 環境対策工事 費用		17			-				52			
6 耐震調査費用		-			-				11			
7 その他		8	536	2.3	-	820	3.3	283	15	1,060	2.2	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,385	10.3		1,601	6.3	784		4,800	9.9	
法人税、住民 税及び事業税		1,248			858			2,358				
法人税等調整 額		340	908	3.9	361	497	2.0	410	677	1,681	3.5	
少数株主利益			31	0.2		61	0.2	30		52	0.1	
中間(当期) 純利益			1,446	6.2		1,041	4.1	404		3,066	6.3	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,444		3,444
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		7		9	
2 自己株式処分差益		-	7	80	89
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,451		3,534
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,719		7,719
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,446	1,446	3,066	3,066
利益剰余金減少高					
1 配当金		229		441	
2 役員賞与		56		56	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高		-		60	
4 自己株式処分差損		4		-	
5 その他の利益剰余金減少高	1	-	289	19	577
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,876		10,208

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,351	3,534	10,208	909	17,185
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当（注）			209		209
持分法適用会社増加に伴う減少高			41		41
退職給与積立金の取崩し			5		5
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
中間純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	808	0	811
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,353	3,536	11,016	909	17,996

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,996	450	2,446	-	1,014	20,646
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当（注）						209
持分法適用会社増加に伴う減少高						41
退職給与積立金の取崩し						5
連結子会社増加に伴う増加高						22
中間純利益						1,041
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	145	24	170	0	418	249
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	145	24	170	0	418	1,060
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,850	425	2,276	0	1,433	21,707

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,385	1,601		4,800
減価償却費		1,143	1,467		2,509
減損損失		44	-		59
連結調整勘定償却額		15	-		31
のれん償却額		-	13		-
持分法による投資利益		451	503		866
退職給付引当金の増加額		148	61		356
賞与引当金の増加額		56	56		96
貸倒引当金の減少額		9	0		1
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		-	61		61
環境対策工事引当金の増加額		413	535		379
受取利息及び受取配当金		49	70		82
支払利息		137	154		288
為替差損(差益)		36	6		23
固定資産売却損		-	10		-
固定資産除却損		51	24		129
環境対策工事費用		17	-		465
耐震調査費用		-	-		11
売上債権の増加額		693	859		1,067
たな卸資産の増加額		508	80		1,112
仕入債務の増加額 (減少額)		265	1,777		1,506
役員賞与の支払額		56	-		56
その他		584	754		147
小計		2,929	1,330	1,599	7,632
利息及び配当金の受取額		215	70		431
利息の支払額		135	144		268
法人税等の支払額		788	1,511		1,637
耐震調査支出		-	-		11
環境対策工事支出		17	-		465
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,203	254	2,458	5,682

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形・無形固定資産の取得による支出		2,857	3,586		7,093
有形・無形固定資産の売却による収入		49	15		172
投資有価証券の取得による支出		137	9		640
貸付けによる支出		258	253		551
貸付金の回収による収入		400	142		1,007
出資金の払込による支出		473	181		522
その他		52	35		18
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,223	3,836	612	7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		3,825	5,108		7,783
短期借入金返済による支出		3,182	4,972		4,941
長期借入れによる収入		375	1,808		4,122
長期借入金返済による支出		882	639		1,881
新株式の発行による収入		14	3		18
自己株式の売却による収入		2	-		502
自己株式の取得による支出		1	0		1,160
配当金の支払額		229	209		441
少数株主による株式払込収入		-	426		-
少数株主への配当金の支払額		-	49		29
財務活動によるキャッシュ・フロー		77	1,476	1,554	3,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	6	60	73
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,043	2,621	1,577	2,083
現金及び現金同等物の期首残高		2,886	4,970	2,083	2,886
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	54	54	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,843	2,403	560	4,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テービ販売(株) テービ工業(株) テービ興産(株) (株)テービプリメック テービ熱学(株) フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テーピアルテック(株) テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テービエンジニアリング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 テービ販売(株) テービ工業(株) テービ興産(株) (株)テービプリメック テービ熱学(株) フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テーピアルテック(株) テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株)</p> <p>なお、江戸川特殊金属(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テービ販売(株) テービ工業(株) テービ興産(株) (株)テービプリメック テービ熱学(株) フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テーピアルテック(株) テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テービエンジニアリング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社(主要な 会社名 江戸川特殊金属株) は、それぞれ中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 中間決算日は6月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テー ピ ライナ ヨーロッパ社 なお、フェデラル・モー グル テーピ ライナ ヨーロ ッパ社は、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社(主要な 会社名 帝伯環新国際貿易(上 海)有限公司)は、それぞれ中 間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外してあります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 なお、Y&Tパワーテック 社は、重要性が増したため、 当連結会計年度より持分法の 適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社(主要な 会社名 江戸川特殊金属株) は、それぞれ当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、テープ販売機については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給していましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年 3月 9日 企業会計基準委員会 実務対応報告 13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壤改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 過去の操業に起因する土壤改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間連結会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は413百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壤改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壤改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 過去の操業に起因する土壤改良工事等について、その具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約及 び金利スワ ップ ・ヘッジ対象.....変動借入金 及び海外関 係会社投資 資金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動 によるリスクの回避を目的に 行っており、投機的な取引は 行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して、 キャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略してお ります。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,273百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「製品補償費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「製品補償費」の金額は、21百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間の残高は944百万円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「製品補償費」(当中間連結会計期間は15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,289百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,063百万円 (961百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235 (235)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166 (99)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466 (1,296)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780百万円 (660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>143 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417 (417)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340 (1,077)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 84百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	1,063百万円 (961百万円)	機械装置及び運搬具	235 (235)	土地	166 (99)	有形固定資産その他	0 (0)	合計	1,466 (1,296)	担保付債務		短期借入金	780百万円 (660百万円)	流動負債その他	143 (-)	長期借入金	417 (417)	合計	1,340 (1,077)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,498百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,203百万円 (3,189百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,142 (1,142)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99 (99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446 (4,431)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>133 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>307 (307)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000 (867)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 79百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	3,203百万円 (3,189百万円)	機械装置及び運搬具	1,142 (1,142)	土地	99 (99)	合計	4,446 (4,431)	担保付債務		短期借入金	560百万円 (560百万円)	流動負債その他	133 (-)	長期借入金	307 (307)	合計	1,000 (867)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,115百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,010百万円 (2,952百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,209 (1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126 (99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347 (4,261)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>142 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>362 (362)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065 (922)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、 当社の工場財団抵当の評価について 見直しを行っております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 87百万円</p>	担保資産		建物及び構築物	3,010百万円 (2,952百万円)	機械装置及び運搬具	1,209 (1,209)	土地	126 (99)	合計	4,347 (4,261)	担保付債務		短期借入金	560百万円 (560百万円)	流動負債その他	142 (-)	長期借入金	362 (362)	合計	1,065 (922)
担保資産																																																																
建物及び構築物	1,063百万円 (961百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	235 (235)																																																															
土地	166 (99)																																																															
有形固定資産その他	0 (0)																																																															
合計	1,466 (1,296)																																																															
担保付債務																																																																
短期借入金	780百万円 (660百万円)																																																															
流動負債その他	143 (-)																																																															
長期借入金	417 (417)																																																															
合計	1,340 (1,077)																																																															
担保資産																																																																
建物及び構築物	3,203百万円 (3,189百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	1,142 (1,142)																																																															
土地	99 (99)																																																															
合計	4,446 (4,431)																																																															
担保付債務																																																																
短期借入金	560百万円 (560百万円)																																																															
流動負債その他	133 (-)																																																															
長期借入金	307 (307)																																																															
合計	1,000 (867)																																																															
担保資産																																																																
建物及び構築物	3,010百万円 (2,952百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	1,209 (1,209)																																																															
土地	126 (99)																																																															
合計	4,347 (4,261)																																																															
担保付債務																																																																
短期借入金	560百万円 (560百万円)																																																															
流動負債その他	142 (-)																																																															
長期借入金	362 (362)																																																															
合計	1,065 (922)																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>ティー・エイ・ファイナンス(株) 400百万円</p> <p>ゲッツェ テーピー(インディア)社 116 (45百万印ルピー)</p> <p>フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 1,061 (7百万ユーロ)</p> <p>Y & T パワー テック社 513 うち163 (1,500百万ウオン)</p> <p>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 35 (0百万米ドル)</p> <p>T P R アシアンセールス (タイランド) 社 5 (2百万パーツ)</p> <hr/> <p>合計 2,132</p>	<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>ゲッツェ テーピー(インディア)社 469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)</p> <p>フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 973 (6百万ユーロ)</p> <p>Y & T パワー テック社 788 うち538 (4,312百万ウオン)</p> <p>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 67 (0百万米ドル)</p> <p>T P R アシアンセールス (タイランド) 社 14 (4百万パーツ)</p> <hr/> <p>合計 2,313</p>	<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>ティー・エイ・ファイナンス(株) 400百万円</p> <p>ゲッツェ テーピー(インディア)社 119 (45百万印ルピー)</p> <p>フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 1,113 (7百万ユーロ)</p> <p>Y & T パワー テック社 842 うち542 (4,500百万ウオン)</p> <p>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 49 (0百万米ドル)</p> <p>T P R アシアンセールス (タイランド) 社 10 (3百万パーツ)</p> <hr/> <p>合計 2,534</p>
4	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 244百万円</p> <p>支払手形 20百万円</p>	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="193 405 563 651"> <tr><td>発送費</td><td>848百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>731</td></tr> </table>	発送費	848百万円	従業員給料手当	694	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	217	退職給付引当金繰入額	64	研究開発費	731	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="627 405 997 651"> <tr><td>発送費</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>849</td></tr> </table>	発送費	887百万円	従業員給料手当	760	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	208	退職給付引当金繰入額	40	研究開発費	849	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1061 405 1431 707"> <tr><td>発送費</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,560</td></tr> </table>	発送費	1,815百万円	従業員給料手当	1,387	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	214	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付引当金繰入額	122	研究開発費	1,560
発送費	848百万円																																							
従業員給料手当	694																																							
貸倒引当金繰入額	3																																							
賞与引当金繰入額	217																																							
退職給付引当金繰入額	64																																							
研究開発費	731																																							
発送費	887百万円																																							
従業員給料手当	760																																							
貸倒引当金繰入額	1																																							
賞与引当金繰入額	208																																							
退職給付引当金繰入額	40																																							
研究開発費	849																																							
発送費	1,815百万円																																							
従業員給料手当	1,387																																							
貸倒引当金繰入額	2																																							
賞与引当金繰入額	214																																							
役員賞与引当金繰入額	61																																							
退職給付引当金繰入額	122																																							
研究開発費	1,560																																							
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="627 786 997 943"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	10	<p>2</p>																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
合計	10																																							
<p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="193 1021 563 1178"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	22	その他(工具器具備品)	0	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="627 1021 997 1223"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	その他(工具器具備品)	0	除却費用	2	合計	24	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1061 1021 1431 1290"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>8</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	55	建設仮勘定	1	その他(工具器具備品)	8	除却費用	31	合計	129												
建物及び構築物	28百万円																																							
機械装置及び運搬具	22																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
機械装置及び運搬具	21百万円																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
除却費用	2																																							
合計	24																																							
建物及び構築物	33百万円																																							
機械装置及び運搬具	55																																							
建設仮勘定	1																																							
その他(工具器具備品)	8																																							
除却費用	31																																							
合計	129																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱(岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置40百万円、建物2百万円、工具器具備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	4	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱(岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>㈱テーピブリメック(長野県岡谷市)</td> <td>射出成型設備</td> <td>機械装置、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱等に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置43百万円、建物11百万円、工具器具備品2百万円、リース資産3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	㈱テーピブリメック(長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物
場所	用途	種類															
テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等															
場所	用途	種類															
テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等															
㈱テーピブリメック(長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物															

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	35,523	4	-	35,527
合計	35,523	4	-	35,527
自己株式				
普通株式 (注)2	608	0	-	608
合計	608	0	-	608

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	普通株式	-	76	-	76	0

(注)ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 1,900	現金及び預金勘定 2,463	現金及び預金勘定 5,021
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 57	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 51
現金及び現金同等 物 1,843	現金及び現金同等 物 2,403	現金及び現金同等 物 4,970

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,517	3,909	2,391
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,517	3,909	2,391

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	519

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,066	5,141	3,075
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,066	5,141	3,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,060	5,377	3,317
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,060	5,377	3,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

2．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 76,000株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日（平成18年9月25日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成18年9月25日）～権利確定日（平成20年6月30日）
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格（円）	1,281
付与日における公正な評価単価（円）	235

（注）株式数に換算して記載しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,394	5,804	23,198	-	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,394	5,804	23,198	(-)	23,198
営業費用	15,408	5,182	20,591	(-)	20,591
営業利益	1,986	621	2,607	(-)	2,607

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,128	6,160	25,288	-	25,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,128	6,160	25,288	(-)	25,288
営業費用	17,615	5,584	23,199	(-)	23,199
営業利益	1,512	576	2,089	(-)	2,089

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725	11,782	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	36,725	11,782	48,507	(-)	48,507
営業費用	32,742	10,493	43,236	(-)	43,236
営業利益	3,982	1,288	5,271	(-)	5,271

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、アッシ等）
- (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング、シリンダライナ等）・遠赤外線機器・自動温度調節弁等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,417	2,781	23,198	-	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	77	2,033	(2,033)	-
計	22,373	2,859	25,232	(2,033)	23,198
営業費用	19,650	2,893	22,543	(1,952)	20,591
営業利益(又は営業損失)	2,722	(33)	2,688	(81)	2,607

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....米国、ドイツ、中国

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,160	3,049	1,078	25,288	-	25,288
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,304	33	33	2,371	(2,371)	-
計	23,465	3,083	1,111	27,660	(2,371)	25,288
営業費用	21,292	3,300	892	25,485	(2,285)	23,199
営業利益(又は営業損失)	2,173	(217)	219	2,175	(86)	2,089

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	4,855	1,165	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	79	81	4,232	(4,232)	-
計	46,557	4,935	1,247	52,740	(4,232)	48,507
営業費用	41,196	5,047	1,066	47,310	(4,074)	43,236
営業利益（又は営業損失）	5,361	(112)	181	5,429	(158)	5,271

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ドイツ、中国

3．従来「北米」は、「その他の地域」に含めておりましたが、前連結会計年度より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「北米」の外部顧客に対する売上高は2,307百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は31百万円、営業損失は93百万円であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	2,928	763	2,764	534	537	7,528
連結売上高（百万円）						23,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	3.3	11.9	2.3	2.4	32.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	2,937	819	3,527	904	595	8,782
連結売上高（百万円）						25,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	3.2	13.9	3.6	2.4	34.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	6,205	1,724	5,812	1,309	1,193	16,245
連結売上高（百万円）						48,507
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	3.6	12.0	2.7	2.4	33.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、インドネシア
- (2) 中近東.....アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米.....米国
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア
- (5) その他.....中南米、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円70銭	1株当たり純資産額	580円59銭	1株当たり純資産額	562円29銭
1株当たり中間純利益金額	40円98銭	1株当たり中間純利益金額	29円83銭	1株当たり当期純利益金額	87円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円93銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,446	1,041	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,446	1,041	3,066
期中平均株式数(千株)	35,297	34,915	35,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	42	4	47
(うち新株予約権)	(41)	(4)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1)	-	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)であります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	21,707	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	1,434	-
(うち少数株主持分)	(-)	(1,433)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(0)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	20,273	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	34,918	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年11月9日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 1,260百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成17年11月10日～平成18年3月31日</p> <p>また、上記決議に従い、平成17年12月20日開催の取締役会においてその一部について、具体的な取得方法を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>取得日 平成17年12月21日</p> <p>その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式150,000株(取得価額260百万円)を取得いたしました。</p>		<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのピンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 TPR VIETNAM CO.,LTD.(仮称) 2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 3. 資本金 5,000千米ドル(予定) 4. 設立の時期 平成17年8月(予定) 5. 持分比率 当社100% 6. その他 総投資額 10,000千米ドル(予定)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連製品事業	16,635	75.8	18,435	75.9	36,009	76.2
その他製品事業	5,302	24.2	5,862	24.1	11,251	23.8
合計	21,937	100.0	24,297	100.0	47,260	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
自動車関連製品事業	17,377	4,055	18,321	3,243	36,702	4,049
その他製品事業	5,684	1,255	5,836	1,113	11,799	1,392
合計	23,061	5,310	24,158	4,357	48,502	5,442

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連製品事業	17,394	75.0	19,128	75.6	36,725	75.7
その他製品事業	5,804	25.0	6,160	24.4	11,782	24.3
合計	23,198	100.0	25,288	100.0	48,507	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	7,340	31.6	8,025	31.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。